

第10回

震災研究連絡会

弘前大学のネットワークで震災研究を広げよう。



日時 2012年5月8日(火) 18:00~

場所 コラボ弘大1F コミュニティ・スペース

司会 片岡 俊一 (かたおか・しゅんいち) 理工学研究科准教授

18:00~18:50

佐藤 魂夫 (さとう・たまお) 理工学研究科教授, 地震火山観測所所長

「青森県東方沖で発生する
最大クラスの地震と津波の想定」

18:50~19:40

小岩 直人 (こいわ・なおと) 教育学部教授

「津波堆積物からわかるもの」

19:40~20:00 意見・情報交換

※震災対応や震災研究に興味のある方はどなたでも参加・聴講できます。

※当日、報告の後に、震災に関する情報・意見交換を行います。情報をお持ちの方はこの機会にご紹介ください。

※連絡会終了後、有志の懇親会を予定しています。



【連絡先】

弘前大学大学院地域社会研究科 檜楨真研究室 (教員室2)

Tel 0172-39-3938 (内線 3938) Mail himaki@cc.hirosaki-u.ac.jp

第9回震災研究連絡会は、2012年4月4日(水)に行われた。

【報告者】

田中 重好 (たなか・しげよし) 名古屋大学大学院環境学研究科 教授
「東日本大震災：社会学から何を問うか」

【概要】

1983年に発足した弘前大学日本海中部地震研究会は、人文学部を中心に、教育・理学・医学・農学・教養の各学部が、学際的な研究と報告を行った画期的なものであった。当時、この会に参画された田中重好氏(現名古屋大学)は、東日本大震災について「社会学は問いをつくることから出発せざるを得ない」と、社会学研究の難しさを示した。

社会学からの問いとしては、災害を問う方法と、災害から問う方法がある。前者は「大震災の中の～」という形で、震災そのものや対応について言及するもの、後者は大震災から逆照射される問いだ。田中氏は世界中で最も津波対策が進んでいた三陸で、なぜか多くの死者を出してしまったのかなど、三点のテーマを設定された。先進国とよばれる国で、2万人超が自然災害で亡くなった、これは戦後最大規模のことだ。

災害は発災時に完了するわけではなく、発災を起点とする社会変容であることも説明された。また、これまで、「防災対策が進むと、被害は小さくなる」「経済発展するほど、死者が少なくなり、経済被害が大きくなる」と考えられてきたパラダイムが、地震の想定→津波の想定→ハザードマップの想定、という構造を生み、それが想定外の連鎖を引き起こした。氏は「防災対策のパラダイムシフトが必要」という。

時代を経るに従い、災害時の死者数は減少の傾向を見せたが、この間に自然災害が発生しなかった訳ではなく、阪神・淡路大震災のように、飛びぬけて被害が大きいものが出現することがあり、それはハザードの大きさだけでは説明できないという。設計外力(想定)を災害規模に対応して大きくしていった場合に、跳ね上がるように被害が大きくなることもあり、その跳ね上がりは設計外力をあげればあげるほど拡大するというのである。

最後に「被災地としての青森」に言及された田中氏は、「激甚地があれば、裾野・境界地域もある。周辺地域であるがゆえに、青森県において考えなければならないことがある」という。青森県単体の被害としては、十勝沖地震以来の大被害を受けており、原子力関連施設をかかえる地域としても、東日本大震災から学ぶべきことは多そうだ。(S)

第11回連絡会は2012年7月、コラボ弘大1Fのコミュニティ・スペースにて開催予定。